

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：宮津市

1. 平成24年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	過疎化・高齢化の進展の著しい本市において、景気の低迷・人口の減少等による税収の減少が進む一方、社会保障関連経費の増大・公債費の高止まりなど歳出が硬直化しており、極めて厳しい財政状況にある。 こうした中、平成18年には今後5年間で60億円の財源不足の解消等を目指した「行政改革大綱2006」を策定、また平成23年には5年間で18億円の財源不足の解消及び宮津再生に向けた取組の下支え（財源の捻出）を図る「財政健全化計画2011」を策定し、市役所内部の改革、事務事業の改革などの断行に努めている。	
	成果	行革大綱2006期間中は、60億円の赤字見込みを解消したほか、市債残高の確実な減少や下水道特別会計の10億円近い累積赤字の解消等の成果を得、財政の再建軌道に乗せることができた。 また、健全化計画2011のスタートの年であった平成23年度は、計画よりも4百万円の超過達成となるなど、順調なスタートを切ることができた。		
	問題点	選択と集中による「足腰の強い行財政基盤」の構築を目指し、健全化路線の手を緩めることなく進めていく必要がある中、高齢化の進行に伴う社会保障関連経費の増、ごみ・し尿処理施設の更新への対応と長寿命化、学校の耐震化などの課題が山積している。		
今後の取組	中・長期的な市町村の課題	ごみ処理施設、し尿処理施設等の公共施設が今後集中的に更新時期を迎えるが、過疎化・高齢化が進展する中、真に必要な規模・機能の精査、財政負担の平準化、計画的な長寿命化対策が求められる。		
	中・長期的な市町村の取組目標	平成23年度から5年間の計画である「財政健全化計画2011」において、今後5年間で見込まれる18億円の財源不足の解消及び宮津再生に向けた取組（みやづビジョン）の下支えに取り組んでいくこととしている。		
	目標達成に向けた具体的な取組	○財政健全化の目標 ・市役所内部の改革（職員定数の見直し、施設管理の見直し等により5年間で1,193百万円）、事務事業の改革（事務事業の厳選、補助金の見直し等により5年間で133百万円）、基金の活用（5年間で366百万円）、公債費対策（5年間で11百万円）、収入の改革（市税等滞納対策の強化により5年間で295百万円） ○みやづビジョンの実現に向けた下支え（財源の捻出）、施策の重点化と計画的な施策展開、業務改革等による行政運営のスリム化、公債費管理プログラムによる投資財源の捻出に取り組むこととしている。 公共施設マネジメントによる計画的な長寿命化対策に取り組むこととし、財政負担の平準化、不要施設の統廃合を進めることとしている。		
平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小・中学校再編推進事業		小学校統合に向けて受入施設の整備等を進めるとともに、さらなる学校再編を視野に、核となる学校施設の長寿命化及び耐震化を進めた。	由良・栗田小学校の統合、学校の耐震化及び予防的修繕等の実施	将来の学校施設の建て替えの回避等
簡易水道統合推進事業		将来にわたる安定給水の確保を図るため、規模が小さく老朽化が進む簡易水道の統合整備を進めた。	養老及び日ヶ谷簡易水道の統合を進めた。（H24～H28） ・H24：簡易水道事業認可書作成	簡水統合の計画的な進捗（統合はH29予定）

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

宮津市

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
行財政改革推進枠	小・中学校再編推進事業								
事業着手前									
課題・現状	<p>学校等の急激な小規模化が進み、子どもの成長、学習に望ましい集団を確保することが困難な状況にあることから、望ましい教育のあり方等の検討を進め、平成20年度末に学校再編計画を策定し、以降地元主導で合意形成を図るための話し合いを進めており、平成23年度末に平成25年度からの由良小学校と栗田小学校との統合を決定した。</p>								
事業概要	<p>平成24年度は、学校統合に向けて受入施設の整備等を進めるとともに、円滑に集団学習ができるよう児童生徒の事前の交流学习を進めた。また、さらなる学校再編を視野に、核となる学校施設の長寿命化及び耐震化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学校再編整備事業 学校再編により由良小学校の生徒を受け入れる栗田小学校の整備を行った。 ■小学校耐震化事業 学校再編計画においても単独で存置すると位置づけている吉津小学校について、耐震化を進めるために耐震補強計画の策定等を進めた。 ■小・中学校施設整備事業 小・中学校の長寿命化に向けた修繕を実施した。 								
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> ■生徒児童数の減少が進んでいた栗田・由良小学校を再編することにより、子どもの学習環境に望ましい手段を確保することができ、また、学校への施設整備への財政投入についても、集中的に行うことができた。 ■各小・中学校における予防的な修繕・耐震化を実施することで、着実な、安心・安全な学校づくりを図ることができた。 								
事業実績									
取組状況	<p>栗田小学校の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の整備 ・保健室給湯設備整備 ・由良小学校から備品等の移転等 <p>各小中学校の耐震化、修繕等経費</p>								
主な実績数値 (出来高数値等)	<p>H25.4から由良、栗田小学校の再編実施 学校耐震化率H24当初74.4%からH25当初88.9%へ。</p>								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)		<p>円滑な学校再編への移行を図ることができるとともに、耐震化率100%を目指した着実な学校づくりに繋げることができた。</p>					
行革効果									
行革効果の考え方	<p>学校統合に係る管理運営費の削減額の試算額との比較及び学校耐震化等に要する経費と立て替え(H28)との経費の比較[単位:千円]</p>								
年度	H24	H25	H26	H27	H28				
行革前(a)	7,073	7,073	7,073	7,073	758,226				
行革後(b)	31,920	12,414	254,914	4,914	4,914				
行革効果(a)-(b)	▲ 24,847	▲ 5,341	▲ 247,841	2,159	753,312				

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

宮津市

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
行財政改革推進枠		簡易水道統合推進事業							
事業着手前									
課題・現状	給水人口の減少が進む中で、将来にわたる安定給水の確保を図るため、老朽化が著しい浄水場の改修を行うとともに、規模が小さく老朽化が進む簡易水道の統合整備の推進が必要。								
事業概要	■老朽化が進む小規模な簡易水道の統合整備を計画に進めていくための調整を行った。 ・H18～H22 波見谷地区の簡水統合 ・H25～H28 養老・日ヶ谷地区の簡水統合								
期待される事業効果等	将来にわたる安定給水の確保と、効率的かつ経済的な施設管理とすることができる。								
事業実績									
取組状況	平成24年度にあつては、養老・日ヶ谷地区の簡水統合にあたって、簡易水道事業認可書の作成を行った。								
主な実績数値 (出来高数値等)	簡易水道事業認可書の作成 2,946千円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)		計画どおり事業を進捗することができた。					
行革効果									
行革効果の考え方	簡水統合によるランニングコストの削減試算額(簡水統合H29)[単位:千円]								
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
行革前(a)	7,385	7,385	7,385	7,385	7,385	7,385	7,385		
行革後(b)	7,385	7,385	7,385	7,385	7,385	4,684	4,684		
行革効果(a)-(b)	0	0	0	0	0	2,701	2,701		

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。